

NEWSLETTER

1995. 12. 15

立教大学全学共通
カリキュラム運営センター

「アンダーグラジュエート教育」

全学共通カリキュラム運営センター部長 寺崎昌男

日本で大学教育のことを「学部教育」ないし「学部段階の教育」と呼ぶようになったのは、いつごろからだろうか。私学が大学になり、すべての大学に大学院または研究科ができたのは76年前の1919年（大正8年）だった。おそらくそのころから、大学院教育前の段階の教育に「学部教育」という名があたえられ、それが現在も使われているのだろう。その後、敗戦直後までのシステムは、大学予科や旧制高校を終ると、あとは大学の学部による教育だけだった。大学教育一般を学部教育と呼んでも不思議ではなかった。

だが今この用法は、明らかにおかしい。そのことに気づいたのは一般教育学会という全国学会のメンバーたちである。7、8年前から意識的に「アンダーグラジュエート教育」という言葉を使うことを提案して、実際に使いはじめた。今ではかなり市民権を得ている。一方、最近の公文書などでは、学士が学位になったことも反映してか、「学士課程教育」という言い方がされることもある。

どちらでもかまわない。要は、大学院教育以外の教育部分を「学部」という枠にとらわれず発想するというその発想こそが、現在の大学カリキュラム改革に求められているということである。「アンダーグラジュエート教育」や「学士教育」が「学部教育」「学部段階の教育」に取って変わってきたという動向そのものに、意識的・無意識的に現代大学改革の課題性が表現されている。

全学共通カリキュラム、学内の略称でいえば「全カリ」がよって立つ基盤も、またここにある。

学部教育の他に教養教育がありますよ、それを全カリ運営センターが請け負うのですよ、ということではない。4年間の教育を、「各学部教育の集積プラス一般教育」という枠組みによってでなく、それを超えた一まとまりのものとして考えていこうではありませんか、そのためにはどういう組織をつくり、どこを変えれば、立教大学の個性に即しさらに充実発展させるカリキュラムが組めるでしょうか、学部教育も変えるところはないでしょうか、全学で考えてみようではありませんか。——大学教育改革へのこの発想を、立教が選び取ったということである。

全カリ・センターの基礎組織である教育研究室にはさまざまな学部の先生を迎え、その上の組織である構想小委員会も各学部から選出された運営委員の参加を得てひらかれ、さらに意思決定機関である運営委員会は各学部から2名ずつの運営委員を主体に構成される。この組織原理も、4年越しの苦渋の審議のなかから生まれた上記の選択を表現しているのだと、私にはおもわれる。全カリ・センターという独立部局がひょっこりとできたのではない。各学部の総意を集集してはじめて運営できる、改革もできる、そういうフォーラム（広場）ができたのである。

この選択は、しかし、きわめて多くの負担を全カリ・センターにもたらすことになった。

カリキュラムづくりに専念していればよいというものではなくなった。一方で、全学にまたがる問題、たとえば Semester制、試験規定、さらに学年暦改革といった全学的問題について、構想小委員会や運営委員会で審議したり、時には教務部に提案したりせざるを得ないのも、選択の帰結のひとつである。他方、部長会を通じて「全学に支えられる」というコトバを裏づける条件を獲得することも緊急事である。来年にかけて、97年4月以後の時間割作りへの各学部の協力、学部の先生方への出講協力、教室や設備の確保等々、問題は、誇張でなく山積している。

さらに進めば、そもそも全カリ部分が担当する教養教育と学部カリキュラムが前提とする「専門学」のディシプリンとが、どのように組み合わせられまた融合されるのかも、改革論議の基本問題になろう。21世紀元年に卒業する「グラジュエート」時の学生諸君の姿の中にそれがどう現れるか。これこそ全カリへの究極の評価である。積年の課題を避けて、一步一步基礎をかためていくほかあるまい。

1995年度第一次実施案の中間報告

全学共通カリキュラムのスタートは1997年4月ですが、実際には、すでに本年度から一部の一般教育課程の科目で、新しいカリキュラムの内容を先取りした授業が行われています。

「第一次実施案」と呼ばれているのがそれで、具体的には①英語でのコミュニケーション・コースとプレジャー・リーディング・コースの導入②フランス語でのコース分けの採用③自由科目での「コンピューターで学ぶ外国語」の新設などです。

また、外国語関係では、全カリ運営センターは、TOEFL模擬試験と英語夏期集中実力アップ講座も企画・実施し、いずれも学生から好評を得ました。

以下は英語のコミュニケーション・コースのアンケート結果、パソコン利用の言語教育、英語夏期集中実力アップ講座についての報告です。

1995年度春学期英語コミュニケーション・コース授業アンケートの結果について

英語教育研究室 白石典義

英語教育研究室では、全学共通カリキュラム第一次実施案として、1995年度に社会学部社会学科と法学部国際・比較法学科の一年次生を対象に、英語新科目「コミュニケーション・コース」と「プレジャー・リーディング・コース」を展開した。前者は英語によるコミュニケーション能力、後者は英語を楽しみながら読むことができる能力の開発に重点を置いた科目である。これらの新科目は、英語の運用能力開発を目的とする授業内容・教授方法だけでなく、語学教育の特性を踏まえて少人数（30人）で週二回授業を行う点でこれまでの英語科目とは異なる発想に基づくものである。

全学共通カリキュラム全面展開を1997年度に控え、今回の経験を踏まえて授業内容・授業方法等を検討するために、学期終了時に学生を対象にアンケート調査を行った。そこで、ここでは「コミュニケーション・コース」に関する調査結果についてまとめを述べることにしたい。

アンケート調査は、34項目の個別質問と自由意見欄で構成され、社会学科159名、国際・比較法学科113名の一年次生合計272名から回答を得た。個別質問については、強く同意する、同意する、同意も反対もしない、反対する、強く反対するの五段階による評価、また自由意見欄では、コースの長所と改善すべき点について記述してもらった。

34項目の個別質問は、(1)コース全般について、(2)上達したスキルについて、(3)クラス・アクティビティーについて、(4)教師について、(5)学生自身についての五つに分類することができる。

(1)コース全般について：学生による評価は非常に高い。「このコースに満足している」、「こういう英語のコースを履修したいと思っていた」の質問について、約70%の学生が、強く同意する、または同意すると回答し、強く反対または反対の意見は5%以下であった。「週2回授業で英語を学ぶと効果がある」については、53%が強く同意または同意し、13%が強く反対または反対である。また、クラス・サイズについて「30人クラスは大きすぎる」と強く同意または同意する学生は39%である一方、逆の意見を持つ学生は24%、どちらでもないが37%であった。このことから、30人規模のクラスは一応適当と考えられるが、それ以下の少人数クラスが望まれていることがわかる。

(2)上達したスキルについて：リスニング、スピーキング、リーディング、ライティング、発音、文法のそれぞれについて、スキルが上達したかを質問した。結果は、以下の表のとおりである。コミュニケーション・コースという授業の性質から、リスニング、スピーキング、発音のスキルが上達したと考える学生が多いが、リーディング、ライティング、文法についてもスキルの上達を感じさせる工夫が必要ではないだろうか。

ス キ ル	強く同意/同意	どちらでもない	強く反対/反対
リ ス ニ ング	53%	34%	13%
ス ピ ー キ ング	45%	43%	12%
リ ー デ ィ ング	13%	55%	32%
ラ イ テ ィ ング	20%	53%	27%
発 音	38%	48%	14%
文 法	11%	51%	38%

(3)クラス・アクティビティーについて：テキストのエクササイズ、ロールプレー、文法練習、リスニング、会話／ディスカッション、ペアワーク、宿題などについて、これらのクラス・アクティビティーがためになるかを質問した。強く同意または同意するが半数以上を占めたアクティビティーは、ロールプレー、リスニング、会話／ディスカッション、ペアワークである。テキストのエクササイズは、約40%が強く同意または同意している。これに対して、文法練習では、強く同意または同意（24%）が強く反対または反対（27%）を下回る結果になった。興味深い意見となったのは宿題である。宿題がためになると強く同意するのは5%、同意するは22%、同意も反対もしないは41%、反対するは15%、強く反対するは11%、無回答は6%であり、回答が分散していると同時に、無回答者数がすべての質問項目中で最大であった。宿題は本当にためにならないのか、とりあえず宿題には反対しようとする学生が多かったのか議論の別れるところであろう。

(4)教師について：今回のアンケートの質問項目中、学生による評価が最も高い。「教師は授業の準備ができている」、「アクティビティーを工夫している」、「ポイント等を明快に説明してくれる」、「英会話に対する動機付けをしてくれる」では、75%以上の学生が強く同意または同意している。しかし、「学習上の適切な助言をしてくれる」では、強く同意または同意が44%に低下し、個人指導に関し改善の余地があることを示唆している。

(5)学生自身について：教師には高い評価を与える一方、自分自身については遠慮した評価をしている。「自分は授業に80%以上出席した」と強く同意または同意する学生は74%で、授業に出席した事実を主張しているものの、「自分は準備をし、積極的な態度で授業に臨んだ」では35%が強く同意または同意するに留まっている。

自由意見欄で述べられたコースの長所はつぎのようにまとめることができる。

(a)実質的な英語／英会話を(b)ネイティブとじかに接することにより(c)楽しみながら勉強できるので、(d)英語を自分で使うという意志が生まれる。(e)教師が一生懸命に学生とコミュニケーションをとろうとしてくれるので、(f)クラスメートのことがよくわかり、クラスの雰囲気がよい。

一方、改善すべき点としては次のような指摘が多かった。(a)クラスの人数が多すぎる。(b)一人一人が話す頻度を増やして欲しい。(c)リーディング、文法をもう少し多くやってほしい。

コンピューターと外国語教育

全学共通カリキュラムでは、「各種の言語教育ソフトを活用した言語教育の開発と実践、言語および言語文化の学習と研究のためのパーソナル・コンピューターの利用方法の教授」を目的としたクラス設置がうたわれていますが、今年度は、その第一次実施案が展開されています。第一次実施案では、外国語自由科目の枠内で、英語、ドイツ語、フランス語それぞれ1クラスが置かれ、通年2単位の扱いです。今後、全カリの中でどのように発展させてゆくかは、課題として残されていますが、受講生が全員ポータブル・コンピューターを持参しての授業という新たな試みについて、文学部フランス文学科の稲生永（いのう・ひさし）氏に感想を交えた中間報告をお願いしました。

文学部 フランス文学科 稲生 永

1995年の春から、一般教育科目中の自由科目の枠を利用して、コンピューターを用いた外国語教育を、英・独・仏の3カ国語で実施することにした。立教大学において、この分野の授業が欠けていることを憂慮し、止むに止まれず授業を買って出たという次第。初年度は、とりあえず全学を対象にして、学年を問わずにスタートさせたが、フランス語の場合、仏文科の4年生が圧倒的に多くなってしまった。厳しい就職戦線を考えると当然のことといえるかもしれないが、受講生の中に1・2年次生が少ないのが残念であった。10数万円の出費を要するからであったかもしれない。しかし、もしも時の流れに疎いせいだとすれば、それはかなり重大なことであると思う。それはともかく、7号館のコンピューター教室の設備が定まらない段階で発足したため、とりあえず、マッキントッシュのパワー・ブック150を標準機種にした。コンピューターを常時身近に置いて、道具として使いこなすことを何よりも重視したためである。また、機種をマッキントッシュにしたのは、担当予定者が全員マッキントッシュ利用者であったからで、いずれIBM系機種の導入も考えなくてはならないであろう。

受講者は、極く少数の学生を除いて、殆んどがパソコンの未経験者であったので、前期の授業は、添付されている総合ソフトのクラリス・ワークス1.0を使いこなすことを当面の目標にした。アップル・コンピューターの協力によって、コンピューターに関する一般的なガイダンスを全員に対しておこなった後、フランス語の場合は、まずワープロ機能の

習熟から着手した。周知の通り、フランス語にはアクサン記号があり、ドイツ語のウムラウトや<<β>>などとともに、英語にはない綴りがある。それをマスターするのは意外なほど厄介なのである。私がコンピューターを始めた頃は、まだ日本語とフランス語の混ぜ打ちができる機械やソフト、プリンターが皆無に近く、大層苦勞させられたものである。コンピューターの機能やソフト類が格段の進歩を遂げた現在でも、日本語とフランス語を共に使いこなす訓練はあまりおこなわれていないようである。それが、この授業を始める動機の一つであった。ワープロ・ソフトでフランス語を操る訓練は、ほぼ3週で所定の水準に達した。学生の柔軟な頭脳と運動機能の賜物といってよい。続いて、作表の訓練を3週で終了。さらにファイル作成技術の訓練も3週で終了した。手前味噌かもしれないが、フランス文学科の原好男教授と二人体制を組んだ一対一の授業の成果というべきか。というわけで、受講生たちは、分かりにくいマニュアルを片手に、大袈裟に言えば数年がかりでやっと私が辿り着いた水準に、僅か3カ月で到達したことになる。この有り難さは、極く自然にこの水準に到達した受講生にはおそらく解ってもらえないだろう。尤もそれでよいのだ。

夏休み開けは、CD-ROM化された『ロベールの仏仏大辞典』の紹介と利用法の実演から授業を再開し、コンピューターによるフランス語あるいはフランス文学へのアプローチの段階に移った。膨大な大辞典がたった一枚のCD-ROMに収まっているのに、先ず感嘆し、次いで、見出し語を打ち込むだけで、語義・用例が続々と現れるのに感心する。プリント・アウトも自由自在である。普段、簡約版の仏仏辞典の活用を口を酸っぱくして勧めているが、なかなか思うような成果が得られない。続々と登場する便利至極なCD-ROM版の辞典によって、このような状況が打破されないものかと期待しているのだが…現時点では、スキャナーとOCRのソフトを利用して、フランス語の新聞・雑誌・書籍をコピーしてデータベースを作成する技術の訓練を実施している。これが終われば、コンピューター通信の勉強に移り、いよいよインターネットにアクセスする準備に入ることになる。

以上でお分かりのように、コンピューターを援用した今年のフランス語の授業は、これまでのところ、自習ソフトの類を活用したフランス語の学習はあまりおこなっていない。フランス語の学習ソフトの多くがカラー版であるため、モノクロのディスプレイを備えたPB150にはなじまないのがそもそもの理由。また、英語に比べて教材が少ないのも一因である。しかし、英語の場合は、アップル・コンピューター・ジャパンの高等教育担当の小泉真理氏の尽力により、アメリカの大学等で開発されている膨大な英語教育ソフトのリストを入手することができたので、今後の積極的な利用が期待される。独・仏語も目下鋭意コンピューター支援語学教育教材の充実に努めている。いずれ、コンピューターによる語学教育が、語学教育の柱の一つになると思われるからである。ともあれ、来年度は低学年の学生の積極的な参加を期待してやまない。

英語夏期実力アップ講座

全学共通カリキュラム運営センター非常勤講師 杉本孝子

1995年度英語夏期実力アップ講座（9月12日、13日、14日、18日、19日に新座キャンパスに於て実施）はTYPE-QUICKコース、TOEICコースの両コースとも、1年生から4年生まで各学部学生の幅広い参加のもとに予定を消化し、無事、終了しました。今回の講座は学生が自分の取りたいコースに参加するという選択方式としましたが、なかには、1コースのみならず、2コースに精一杯取り組む学生も見られました。両コースとも、内容的にかなり、レベルの高いものであり、特に今回初めて実施したTOEICコースは「リスニングを中心にしたコミュニケーション能力の養成」を目標に掲げた実験授業的なものです。両コースに対する学生の反応は、アンケート結果に見る限り、講座参加に価値を見出し、今後の講座継続を望む積極的な姿勢をうかがわせるものとなっています。

TYPE-QUICKコースは短期間でコンピューター操作の基本であるブラインドタッチを習得することを目標とするものですが、コースの一部に英文ワープロと印刷方法を盛り込み、授業時のレポート作成に役立つようにと配慮しました。また、TOEICコースはテスト対策だけでなく、講座終了後の継続的な英語学習につながる指導を心がけました。コース内容は実用的であると同時に、大学の今後の授業に生



かせるように設定されています。

実際に講座を進めてみると、TYPE-QUICKコースについては昨年度と同じように、学生は自己の到達目標に向かって時間のある限り、あるいは気力のある限り、コンピューターに向かってキーを打ち続けていました。機器の操作については、コンピューターに初めて触れる学生が多いにもかかわらず、どの学生も特に問題なく進めていました。これは、第一日目に機器操作についての十分な説明がなされているということに加え、コース運営及び、教室機器管理面に於ける新座3号館事務室の協力があってのことといえます。またTOEICコースについては、生の英語音声で1時間半にわたり、集中的に聞くというかなり厳しい訓練となりましたが、学生はコース内容を楽しみながら、効率的な英語学習に熱中していました。LL教室が初めてという学生が多いため、予想される英語聞き取り能力差を考慮した指導法として、キャプション利用を導入しました。音声言語には自信がないけれども、文字言語にはある程度の自信があるという学生にとって、キャプションは大きな効果が期待できるものですが、立教大学の学生は、TYPE-QUICKコースの場合と同じく、新しい機器の操作にすぐに慣れ、LLの多機能性に助けられた指導を受けることができました。この他にも、コンピューターを使ってビデオ映像の取り込みを行い、これを印刷してTOEIC対策に応用しましたが、これについては夏休み中に教材作成に協力して下さった事務室宮内文隆氏の高い技術力に負うところが大きいものです。LL授業は機器管理に関わるスタッフと教師との二人三脚と言われますが、今回の講座では、スタッフの質の高い技術力をコース内容に反映させることができ、これを学生が享受することができたのは意義のあることと思われまます。また、LL教室の音響設備の調整については、事務室池尻寛子氏の協力をお願いし、その正確で迅速な処理能力に助けられたことを述べておきたいと思ひます。最後に、池袋キャンパスに於て本講座の企画、実現に向けて尽力して下さった全学共通カリキュラム運営センターに感謝の意を表しつつ、報告書の結びとさせていただきます。

言語構想小委員会の活動について

前号では運営委員会の活動を紹介しましたが、全カリの具体的なカリキュラム作成作業にあたっているのが二つの構想小委員会です。今回は言語構想小委員会を紹介しします。ここでは、言語教育の各研究室の作業内容の紹介に始まり、各学部の意向を全学レベルで調整する作業に到るまで、様々なレベルでの様々な内容が論議されました。これまでの最大の課題は、最終実行可能案の策定でしたが、同時平行的に今年度の第一次実施案の決定および運営をも行ってきております。そのため研究室単位の会議や非常勤講師を交えたワークショップなど、何十回もの様々な会合がもたれました。こうした現場での具体的な内容にかかわる作業が多いため、本委員会は、通例は研究室メンバーも参加する拡大言語構想小委員会という形で行われています。以下、前回同様に各回の議案の抜粋で活動を紹介します。

言語（拡大）構想小委員会

- 第1回(94.3.16) 構想小委員会の役割について。各言語カリキュラムの説明①(英語、ドイツ語)
- 2回(94.4.13) 研究室員の異動(交替等)について。各言語カリキュラムの説明②(フランス語、スペイン語、中国語)
- 3回(95.4.27) 言語別展開コマ数の決定のルールについて。再履修の方針について。
- 4回(95.5.8) 第一次実施案(95年度)の経過報告。各言語カリキュラムの説明③(日本語)。再履修について。
- 5回(95.5.18) 法アンケート調査の報告。新カリキュラムの検討(展開コマ数、必要教室数、必要教員数)。
- 6回(95.5.25) 新カリキュラム(実行可能案)の決定。1996年度カリキュラムの検討依頼。
- 7回(95.6.6) 新カリキュラム(実行可能案)の再検討。1996年度専任枠要求の決定。科目名の検討。
- 8回(95.6.22) 朝鮮語について。夏期集中実力アップ講座。
- 9回(95.7.6) 移行措置の検討。朝鮮語カリキュラム。
- 10回(95.7.20) 初習外国語の履修希望率。ロシア語カリキュラム。教務からの確認事項。
- 11回(95.9.26) 研究室員の異動(追加)について。初習言語間のコマの再配分について。○スペイン語人事(構想)
- 12回(95.10.5) 英語8単位についての各学部の意向。日本語カリキュラム。
- 13回(95.10.19) 1996年度の準備・シラバス化。移行措置の方針の決定。新企画(教授法ワーク・ショップ言語フェスティバル)。

人事変更(追加)

英語教育研究室から、業務の円滑な遂行のために native の教員をメンバーに加えたい、との要求が出され、運営委員会です承されました。 英語教育研究室員: Paul Allum (大学教育研究部)

1997年度以降の移行措置について

全学共通カリキュラム運営センター教務委員 青木 康

新しく全学共通カリキュラム（以下では全カリという）が1997年度から全面的に展開される予定です。発足まで1年半足らずとなり、全カリの準備作業も教育理念を語るどころから、徐々に教務上の現実的かつ具体的な問題——例えば、時間割作成、教室配当、担当者決定の方法——を検討するところへ移ってきています。いかに立派な理念に基づいたカリキュラムであっても、実務的な問題がきちんと解決されていなければ無用の混乱を生じ、それを履修する学生や担当する教員からも歓迎されないものになってしまいます。数多くの実務的な問題の中でも難しいもののひとつが、いわゆる「移行措置」の問題です。

1997年4月からしばらくの間（基本的には3年間、ただし留年生の存在を考えると、その倍以上の期間）、立教大学には2種類の学生がいることとなります。1996年度以前に入学した旧課程の学生と、1997年度以降に入学した新課程の学生です。旧課程の学生は非専門科目を現行の一般教育課程に従って履修しますから、例えば、一般教育科目（通常3系列と呼ばれる）については、どの学部（部）の学生であっても、人文・社会・自然という3つの分野からそれぞれ12単位ずつ、計36単位をとらなければ卒業することができません。これに対して、新課程の学生は一般教育科目にほぼ対応する（ただし、科目内容とその区分は大きく変更されている）全カリ総合教育科目から卒業に必要な24～28単位程度を修得することになるのですが、合計単位数や履修方法は、旧課程の一般教育科目の場合とは違って、学部ごとに異なった指定をしてよいことになっています。外国語科目（全カリでは言語教育科目）と保健体育科目（全カリではスポーツ実習と総合A・Bの一部科目）についても、旧課程と新課程とではいろいろと違いがあります。このように適用される履修規定のまったく異なる2種類の学生が同時期に混乱なく履修できるようにするための工夫が「移行措置」ということとなります。

もちろん、理論的には、新旧課程の学生が併存している間は2つの課程を同時並行で展開するという事も考えられますが、それが現実的な策でないことは明らかです。そこで、例えば、総合教育科目では「原則として新課程の科目を開き、旧課程の学生にもそれを履修させる。ただし、旧課程の学生がそこで得た単位は、その科目に近い旧課程の科目の単位に振り替える」といった、いささか面倒な工夫、すなわち「移行措置」が必要となるわけです。

全カリの準備もようやくこの「移行措置」の問題を具体的に考えるところまで来ました。運営センターでは既にその作業が始まっています。つまらないことのように見えるかもしれませんが、実はきわめて重要なこの問題を、全学の知恵を結集して解決していきたいと思います。皆様のご協力をお願いいたします。

追伸：1998年4月に3年編入で入学した学生は新課程の学生でしょうか。それとも仲間の3年生と同じく旧課程の学生になるのでしょうか。ご意見を運営センターの事務局までお寄せ下さい。

「語学教授法ワークショップ」のお知らせ

コンピュータを使った新しい言語教授法（CALLラボ）などの実践者を招いた研究会を、全カリ言語担当部会主催で行います。

報告：豊橋技術科学大学助教授 野沢和典氏

「アクセルレイテッド・ラーニング（加速学習法）」

慶応義塾大学教授 関口一郎氏

「藤沢メソッド—新ドイツ語教授法」

日時：1996年3月2日（土）13：30～16：50

会場：7号館

対象：教職員、学生、その他一般

研究室だより

自然科学研究室 齋藤 宏

1997年度から発足する全学共通カリキュラムへ向けて、今年3月から教育研究室という組織が活動を開始した。この教育研究室は、言語教育科目に5、総合教育科目に5の合計10の研究室がある。この新しい組織の役割は、全カリ運営委員会による運営方針を具体的に策定、実施する機関に相当すると考えられるが、この半年間暗中模索の状態を過ぎてしまった。これから少しずつその役割と機能を形づくっていきけるのではないかと考えています。そこで、自然科学研究室の活動状況をまずご報告します。研究室は、文学部心理学科1名、理学部総合科学講座3名、化学科1名で構成されています。最初の仕事は、昨年秋に出された『全学共通カリキュラムの編成・実施に関する答申』（グリーンパンフ）を受けての具体的カリキュラムの作成であった。自然化学研究室で担当する科目について、(a)科目内容の検討(b)科目名(c)展開コマ数(d)必要とする専任教員および非常勤講師数(e)適切な授業規模などの検討を行った。これらの検討は研究室会議および理学部総合科学講座の教員や全カリ運営委員を交えた拡大研究室会議で行い、3月から7月まで9回ほど昼休みや夕方から手弁当でいろいろな議論を戦わした。そのいくつかを紹介すると、

- (1) 従来の3分野の履修枠がはずれると自然科学系科目の履修者が激減するのではないか。しかし、文系学生の多い本学では、自然科学系科目は特に重要な役割を持つと私たちは考え、多くの学生に履修してもらうような努力をする。
- (2) 大人数授業の解消、演習や講義実験の積極的取り入れ。
- (3) 全カリ科目と専門科目の相互乗り入れ。
- (4) 総合B群を全カリの重要な柱であると認識して、自然科学研では積極的に押し進める。

これらの議論を通してまとめられたカリキュラム案は総合教育科目構想小委員会に提案され、他の研究室からの提案とすり合わせがなされて決定された。その他の活動としては、専任教員採用の要求、非常勤講師の継続や人選などが一般教育部の解体により、すでに研究室で行われている。専任教員の採用人事では、学部にも所属する教員を全カリ研究室から発議するケースが生じてきており、学部との事前折衝なども行わなければならなかった。しかしこの一見不合理な方式もいろいろな分野の人が関与して開かれた形で人事が行われるというメリットもあり、うまく機能すれば学部教育との融合や組織の弾力的運用が計られることになるかもしれない。

半年間の研究室活動を通して感じられたことをいくつか挙げてみると、

大学進学率が50%に達しようとするこのごろ、いわゆるリベラルアーツが大学教育の中で重要性を増してきている。また昨今の社会現象を見るとバランスのとれた人間形成のための教育の重要性が痛感される。この点から、ひいては立教大学の発展のためにも全カリの担う責任は大変重いと思われる。

全カリに対する全教職員の理解と積極的なサポート、特に学部教員は新たに過重な仕事を強いられると感じるかもしれないが、これからの大学の発展方向を模索する試みとして広く支援していかねばならないと感じた。また大学執行部の政策および財政的支援がなければ、多くの教職員の努力も実り少ないものとなるであろう。

最後に研究室を通して、文系の教員、旧一般教育部教員（現理学部）および理学部教員とが一つのテーマについて議論し、話し合えたことは、大変有意義であった。このような分野を越えて互いに語り合うことが、全カリの精神に通じるものであるかもしれない。

【編集後記】

デルゾー！の勢いにまぎれるように登場した第1号に続いて、はや第2号。そもそも誰に向けてのニュースかとの議論もありましたが、ともかく学内での情報の共有が最優先との判断から、引き続き本号の編集となりました。学外者からの眼差しもあるとのこと、しかしあれこれ考える余裕はナシ、目の前の課題をこなすのが精一杯です。「全カリ」と名のつくポジションは、役職・非役職を問わず、また教員・職員を問わず、どうみても忙しすぎ症候群。本来、「全カリ」に関係者と非関係者という区分なんてないはずなんだから、何やってんだろ、なんて誰にも言わせないぞ、という精神で「全カリ」一同は次のステップにまいりませう。

(広報担当：YS)

[声] の欄

全カリに携わって思うこと

第1号のニュースレターの声の欄では、全カリは全学の力を結集してこそ実のあるものとなるという思いが切々と訴えられていました。私の意見もそれに尽きる訳ですが、それは具体的には、全学の教員が全カリの授業を交替制にしても受け持つことによって、カリキュラムの内容を多様化し、教員相互の理解を深めることでもあるかと思えます。

カリキュラム案を作成することと実際に教えることの間にはかなりの隔たりがあります。この隔たりは特に言語のように、学生がその言語を使いこなせるようになるという実質的な成果が要求されている科目の場合、大きいと言わざるを得ません。ただ面白いとかためになるというだけでなく、私の場合英語です。どうしたら学生が英語を話し、書き、読み、聞き取れるようになるか、効果的な授業を行う上でその教授法が大きく作用してきます。その際、私のようにそうした教授法を専門的に学んでこなかった者には、今年度、私達が週2回30名クラスの学生を相手に行ってきた第一次実施案のコースで担当教員同志が情報を交換しながら授業を進めてくれたことは大変役に立ちました。

このことは教授法云々がさほど問題にならぬと思われる他の科目においても、教員の授業の効果に対する意識を高め、教員同志の連携を取ることによって全学的に教育の質を改善する努力を惜しまないという意味で同様であるかと思えます。そしてそれには上からの命令形態でなく、実際に教える教員の意見が反映されていなければ、空虚なカリキュラム編成になるということも申し添えておきたいものです。

最後に大学の教育改善に不可欠と私の思うことを三つ。まず、一時に学生の履修する科目数を減らすこと。一遍に十幾つもの科目を取るなどというのは外国の大学では考えられないことでしょう。学問は授業時間内で行われるものはほんの一部であるはず。それぞれの科目において十分な調べが届くような時間を学生に与えるべきです。もっと充実した開架図書室を置くこと。今のように各教員の研究室に図書が散在していれば、本を探す意欲もそげます。三つ目に、やるべきことをしない学生は就職のことを勧誘して救済したりする必要はなく、もう一年留年してもらおう。やる気がなければ中退すればよい。

以上が現状の理解が浅いかもしれませんが、私の素朴な意見です。

(A)

大いなる試み

学生部に18年、いつ異動の話が来てもおかしくなかった。今年2月学生部長から異動の話が聞かされた時、不思議と新しい仕事への不安は感じなかった。むしろ、業務改革に取り組んでいる学生部から去ることに寂しさを覚えた。

異動が発表され、会う人ごとに掛けられる言葉は「大変だね」「身体壊さないように」「なんであんな大変なところ引き受けたの」「可哀相にねー」等々、すべて気持ちを暗くさせるものばかり。誰からも明るい希望の持てる言葉を掛けられたことはなかった。次第に不安は募っていった。

4月。異動の時はやってきた。毎日が戸惑いと混乱の日々。聞こえてくる言葉はすべて「宇宙からのメッセージ」。まったく理解できない。これが昨日までと同じ大学という職場なのか。緊張の連続。仕事が終わるのは毎晩9時か10時ごろ。ひたすら、5月の連休まで身体がもちますように、と祈っていた。

そして、5月、6月、7月と激務は続き、なんとか倒れずに夏休みに逃げ込むことができた。

戸惑いと混乱の6か月で見えてきたことは、今我々が取り組んでいる全学共通カリキュラムの実現、それはこれまでの立教大学の教育システムを根本から変える可能性を秘めた「大いなる試み」である、ということである。月に各2回開催される運営委員会と言語、総合構想小委員会。毎夜9時、10時まで続く話し合い。学部をこえてカリキュラムを創る。そこに集うすべての者にとって初めての経験である。これまで立教大学が経験したことがないことが今進められている。決してスムーズな話し合いではない。エゴとエゴとがぶつかり合う場面もかなりある。「どうせ長続きしないのだから」と冷やかに眺めている人もいる。しかし、タイムリミットは1997年4月。全カリに関わる先生方のご努力により、そこに向かって一歩ずつ着実に前に進んでいる。全カリの実現への過程は、立教大学の教育システムの根本的な変更を意味している。やがて学部のカリキュラムが、事務の教育研究支援体制が、学年暦が、その他様々なシステムが変わっていくことだろう。「変わる事」「共同すること」「協調すること」に消極的な立教大学にとって全カリの実現はチャンスである。このチャンスを生かすかどうか、今、教職員一人ひとりが問われている。(N)